答 申

審査請求人（以下「請求人」という。）が提起した生活保護法（以下「法」という。）に基づく保護申請却下処分に係る審査請求について、審査庁から諮問があったので、次のとおり答申する。

第1 審査会の結論

本件審査請求は、棄却すべきである。

第2 審査請求の趣旨

本件審査請求の趣旨は、〇〇福祉事務所長（以下「処分庁」という。）が令和4年12月15日付けの保護申請却下通知書（以下「本件処分通知書」という。）により請求人に対して行った、法24条9項において準用する同条3項の規定に基づく保護申請却下処分（以下「本件処分」という。）について、その取消しを求めるものである。

第3 請求人の主張の要旨

請求人は、次のことから、本件処分は不当であると主張し、その取消しを求めている。

左目を失明しており、眼内保護のため義眼を必要とする。本件処分は不当である。

第4 審理員意見書の結論

本件審査請求には理由がないから、行政不服審査法45条2項の規定を適用して棄却すべきである

第5 調査審議の経過

審査会は、本件諮問について、以下のように審議した。

年 月 日	審 議 経 過
令和5年11月17日	諮問
令和5年12月18日	審議（第84回第4部会）
令和6年 1月23日	審議（第85回第4部会）

第6 審査会の判断の理由

審査会は、請求人の主張、審理員意見書等を具体的に検討した結果、以下のように判断する。

1 法令等の定め

(1) 保護の補足性・基準・種類

法4条1項は、保護は、生活に困窮する者が、その利用し得る資産、能力その他あらゆるものを、その最低限度の生活の維持のために活用することを要件として行われるとし、法11条1項は、保護の種類として、「医療扶助」(4号)等を挙げている。

法8条1項は、保護は、厚生労働大臣の定める基準(昭和38年4月1日厚生省告示第158号)により測定した要保護者の需要を基とし、そのうち、その者の金銭又は物品で満たすことのできない不足分を補う程度において行うものとするとき、保護費は、上記基準に従って、要保護者各々について具体的に決定されるとしている。

(2) 医療扶助(治療材料の給付)

ア 法15条は、医療扶助は、困窮のため最低限度の生活を維持することのできない者に対して行うことを定めるとともに、医療扶助の範囲として「薬剤又は治療材料」(2号)等を規定している。

イ 「生活保護法による医療扶助運営要領について」(昭和36年9月30日社発第727号厚生省社会局長通知)第3・6は、治療材料の給付につき申請があった場合には、必要事項を記載した給付要否意見書(治療材料)を要保護者に交付し、速やかに指定医療機関及び取扱業者において所要事項の記入を受け、福祉事務所に提出するよう指導することとしている。

そして、治療材料の給付を行うに当たって留意を要する点として、同・(2)は、治療材料の給付を決定したときは、福祉事務局長は治療材料券を要保護者に交付することとしている。また、同・(3)・ア・(ア)は、国民健康保険の療養費の支給対象となる治療用装具は、その例により現物給付とするとしている。

ウ 「義眼と治療材料の支給について」(昭和25年2月8日保発第9号厚生省保険局長通知)は、義眼と治療材料の支給について、従来その給付は行われていなかったが、眼球摘出後眼窩保護のため装用を必要とする場合は、給付の範囲とすべきものと認められるに至り、治療材料の範囲とし支給を行うことになったとしている。

(3) 申請による保護の変更

ア 法24条9項において準用する同条1項は（以下、(3)において、準用の記述を省略する。）、保護の変更を申請する者は、厚生労働省令で定めるところにより、要保護者の氏名及び住所又は居所、保護を受けようとする理由等を記載した申請書を保護の実施機関に提出しなければならないとしている。また、同条2項は、同条1項の申請書には、要保護者の保護の要否、種類、程度及び方法を決定するために必要な書類として厚生労働省令で定める書類を添付しなければならないとしている。

イ 同条3項は、保護の実施機関は、保護の変更の申請があったときは、保護の要否、種類、程度及び方法を決定し、申請者に対して書面をもって、これを通知しなければならないとし、同条4項は、その書面には、決定の理由を付さなければならないとしている。

ウ 同条5項は、同条3項の通知は、申請のあった日から14日以内にしなければならないとしている。ただし、特別な理由がある場合には、これを30日まで延ばすことができるとしている。また、同条6項は、保護の実施機関は、申請のあった日から14日以内に同条3項（上記イ）の通知をしなかったときは、同項の書面にその理由を明示しなければならないとしている。

2 本件処分についての検討

これを本件についてみると、医療扶助として治療材料の給付に係る申請があった場合は、指定医療機関及び取扱業者により必要事項が記載された給付要否意見書（治療材料）を提出するように要保護者を指導するとされているところ（1・(2)・イ）、処分庁は、本件主治医が記載した給付要否意見書（本件意見書）を請求人から収受したことが認められる。そして、本件意見書には、治療材料の種類として「義眼」、傷病の程度及び給付を必要とする理由として「ぶどう膜炎による眼球ろうに伴う整容的な側面での義眼使用」と記載されていた（同）。

義眼については、眼窩摘出後眼窩保護のため装用を必要とする場合は給付の範囲とすべきものであるところ（1・(2)・ウ）、請求人の義眼は「整容的な側面」での使用であり、「眼窩保護」のためのものとは認められない。

そうすると、処分庁が、囑託医審査会から同旨の判断を受けて、本件処分を行ったことに違法又は不当な点は認められない。

3 請求人の主張についての検討

請求人は、第3のとおり、左目を失明しており、眼内保護のために義眼を必要とすることから、本件処分の不当性を主張し、その取消しを求めている。

しかし、請求人の義眼が眼窩の保護のために使用されていると認められないことは上記2のとおりであるから、請求人の主張には理由がない。

4 請求人の主張以外の違法性又は不当性についての検討

その他、本件処分に違法又は不当な点は認められない。

以上のとおり、審査会として、審理員が行った審理手続の適正性や法令解釈の妥当性を審議した結果、審理手続、法令解釈のいずれも適正に行われているものと判断する。

よって、「第1 審査会の結論」のとおり判断する。

(答申を行った委員の氏名)

松井多美雄、大橋真由美、山田攝子